

## 中距離核戦力（I N F）全廃条約破棄に対する決議

2018年10月20日に米国のトランプ大統領は、旧ソ連と結んだ中距離核戦力（I N F）全廃条約から離脱する方針を表明し、2019年2月1日に同条約の破棄を発表し、ロシアに通告している。

この条約は、1987年12月に米国と旧ソ連との間で、冷戦時代に繰り広げられた核兵器の開発競争に史上初めて歯どめをかけ核軍縮に向けて行動することを約束したものであり、核兵器廃絶を願う長崎市民は、この条約に基づく取り組みが推進されることを強く願っている。しかしながら、もし、代替措置なしにこの条約が破棄されれば、今後、国際社会での核兵器使用のリスク増加や核軍拡競争の激化が大いに懸念される。

今回の一連の行為は、2017年7月7日に国連会議で採択された核兵器禁止条約の理念にも反するもので、被爆者をはじめ、核兵器の恐怖を経験した、私たち被爆地長崎の市民は「長崎を最後の被爆地に、人類は核兵器と共存できない」と訴え続け、核兵器のない世界の実現に向けて全力で取り組むことを決意している。

よって、被爆地長崎の市議会として、米国とロシアにおかれては、世界の安定と平和のために、果たすべき責任と役割の大きさを自覚し、双方の国が理性に基づく対話と努力を粘り強く積み重ね、核軍縮・核廃絶に向けて、リーダーとしての役割を果たすよう強く求める。

以上、決議する。

2019年3月4日

長 崎 市 議 会